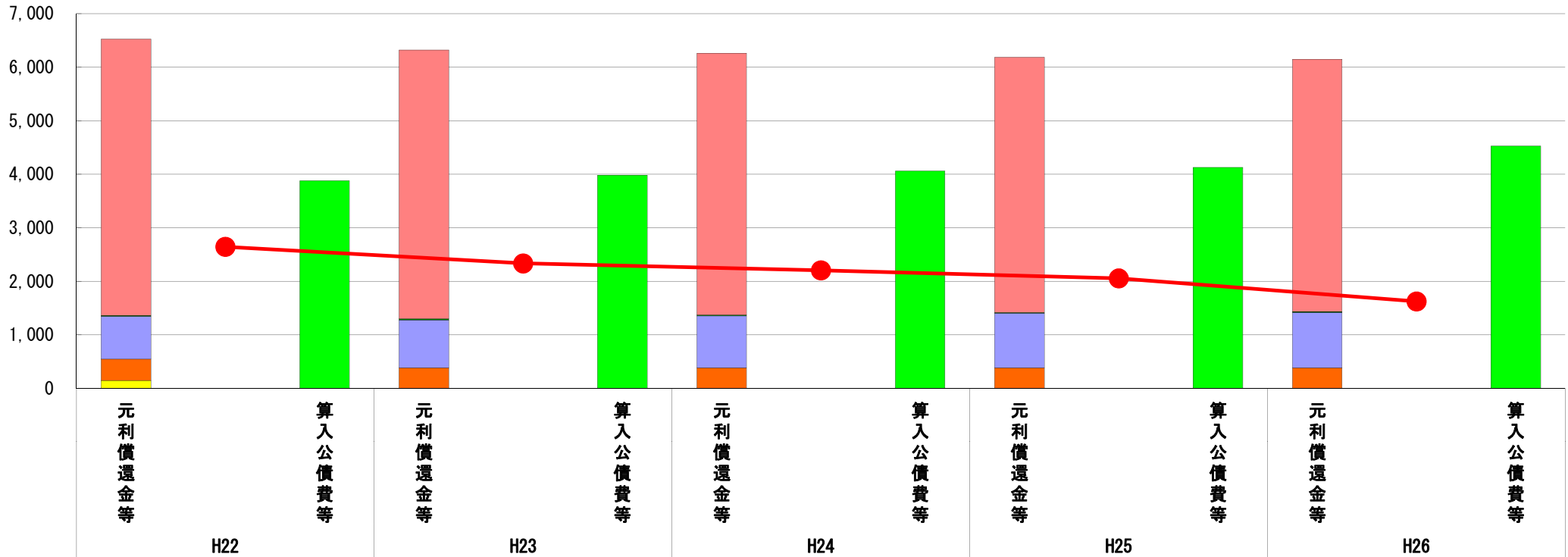


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

島根県浜田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		5,162	5,019	4,892	4,766	4,716
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	23	20	17	17
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		797	894	969	1,018	1,036
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		399	379	379	379	379
	債務負担行為に基づく支出額		150	6	6	6	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,882	3,986	4,060	4,130	4,528
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,646	2,335	2,206	2,056	1,625

分析欄
○元利償還金：18年度から26年度までの9ヶ年度にて実施した繰上償還の影響により減少傾向
○満期一括償還地方債に係る年度割相当額：21年度発行1億円、22年度発行1億円、23年度発行1億円、24年度発行1億円、25年度発行1億円の計5億円の30年割相当額が算入。今後も引き続き発行を予定しているため、横ばいに推移
○公営企業債の元利償還金に対する繰入金：公営企業債元利償還金の増に伴う繰入金
○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等：浜田地区広域行政組合の可燃ごみ処理施設の元利償還に伴う負担金は、今後ほぼ横ばいに推移（新規の負担はなし）
○債務負担行為に基づく支出額：19年度及び22年度に実施した繰上償還により、23年度にほぼ皆減
○算入公債費等：交付税算入の少ない地方債から過疎債、合併特例債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費は増加傾向

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。